

データヘルス計画 第2期計画書

最終更新日：令和3年2月1日

がん研究会健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

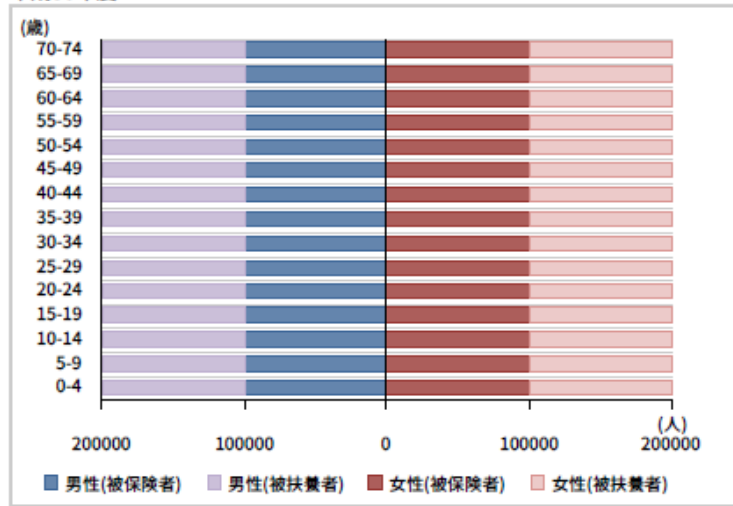
組合コード	30081		
組合名称	がん研究会健康保険組合		
形態	単一		
業種	医療、福祉		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	99,999名 男性50% (平均年齢0歳) * 女性50% (平均年齢0歳) *	99,999名 男性50% (平均年齢0歳) * 女性50% (平均年齢0歳) *	2,079名 男性30% (平均年齢41歳) * 女性70% (平均年齢37歳) *
特例退職被保 険者数	99,999名	99,999名	0名
加入者数	99,999名	99,999名	3,008名
適用事業所数	99,999カ所	99,999カ所	1カ所
対象となる拠点 数	99,999カ所	99,999カ所	1カ所
保険料率 *調整を含む	99,999%	99,999%	83%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	99,999	99,999	99,999	99,999	0	0
	保健師等	99,999	99,999	99,999	99,999	0	0
事業主	産業医	99,999	99,999	99,999	99,999	2	0
	保健師等	99,999	99,999	99,999	99,999	0	0

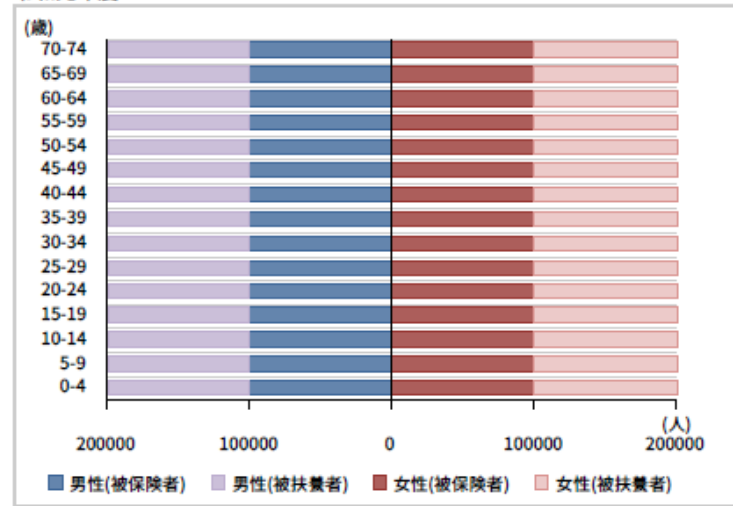
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	99,999	1,000	99,999	1,000	248	119
	特定保健指導事業費	99,999	1,000	99,999	1,000	2,640	1,270
	保健指導宣伝費	99,999	1,000	99,999	1,000	7,903	3,801
	疾病予防費	99,999	1,000	99,999	1,000	86,674	41,690
	体育奨励費	99,999	1,000	99,999	1,000	0	0
	直営保養所費	99,999	1,000	99,999	1,000	0	0
	その他	99,999	1,000	99,999	1,000	0	0
	小計 …a	699,993	7,000	699,993	7,000	97,465	46,881
経常支出合計 …b	99,999	1,000	99,999	1,000	0	0	
a/b×100 (%)	700.00		700.00		-		

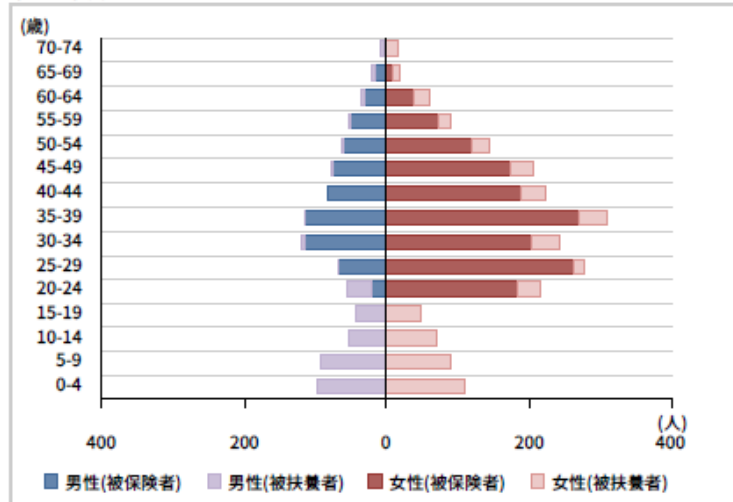
平成30年度



令和元年度



令和2年度



男性（被保険者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	0人	15～19	0人
20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	21人	25～29	68人
30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	115人	35～39	115人
40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	83人	45～49	75人
50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	59人	55～59	51人
60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	31人	65～69	16人
70～74	99,999人			70～74	99,999人			70～74	5人		

女性（被保険者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	0人	15～19	1人
20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	183人	25～29	262人
30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	203人	35～39	270人
40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	190人	45～49	173人
50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	118人	55～59	74人
60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	39人	65～69	8人
70～74	99,999人			70～74	99,999人			70～74	0人		

男性（被扶養者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	99人	5～9	93人
10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	53人	15～19	44人
20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	34人	25～29	1人
30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	4人	35～39	1人
40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	0人	45～49	2人
50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	2人	55～59	3人
60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	4人	65～69	4人
70～74	99,999人			70～74	99,999人			70～74	4人		

女性（被扶養者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	109人	5～9	89人
10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	71人	15～19	48人
20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	31人	25～29	15人
30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	38人	35～39	41人
40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	35人	45～49	32人
50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	26人	55～59	16人
60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	20人	65～69	10人
70～74	99,999人			70～74	99,999人			70～74	15人		

基本情報から見える特徴

- ①人員構成は、男性3割・女性7割と女性の割合が高い。
- ②適用事業所は1事業所。
- ③平均年齢は男性41歳、女性37歳。平均は38歳。
- ④扶養率が低く0.45%。
- ⑤前期高齢者の加入率と2.3%と低い。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

設立したばかりのため、以前加入していた健保の事業を踏襲しつつ、加入者に女性が多いため、給付傾向に合わせた保健事業を検討する。
健康管理ICTツールの活用は、新規設立時に新しく取り入れた事業であり、今後の利用・活用状況をモニタリングして、保健事業への影響を注視する。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事業主との保健事業の連携
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページの運営
保健指導宣伝	健康管理のICTツールの提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	基本健康診断（被保険者）
疾病予防	基本健康診断（被扶養者）
疾病予防	がん検診（胃がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	B型肝炎ワクチン接種
疾病予防	禁煙外来
体育奨励	宿泊補助・体育奨励
その他	重複頻回受診対策
事業の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	事業主との保健事業の連携	【目的】事業主との情報共有、加入者の健康増進を策定。 【概要】健康管理事業推進委員会を開催し、保健事業の効果的・効率的な施策を検討し実行する。また、事業主とも適宜情報交換を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	150	令和2年12月に健康管理推進委員会を実施。随時事業主・委員会で情報交換を行い共有する。	特になし	特になし	-
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	ホームページの運営	【目的】健康保険組合の事業周知。 【概要】健康保険制度や組合の状況の周知、及び保健事業・健康管理に関する情報発信を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	2,360	通年。随時情報更新。	基本情報の発信に加えて、各種申請書のダウンロードI C Tツールへのリンク等で利便性を図った。	ホームページのアクセス状況を把握し、利用率を上げることが課題。	-
保健指導宣伝	2,5,8	健康管理のI C Tツールの提供	【目的】健康管理に関する意識・行動変容のきっかけづくりと実行の支援。 【概要】I C Tツールを加入者に提供し、被保険者・被扶養者の健康意識の増進を図る。(毎日の健康記録、健康に関するコンテンツ、WEB医療費通知、ウォーキングプログラムの実施、食事プログラムの実施、インセンティブ付与等を実施)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	2,280	通年。キャンペーン開催で定期的に利用促進を行う。	特になし。	登録・利用率が非常に低いため、利用率向上が課題。	-
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	【目的】特定健診の実施率向上。各種疾病の早期発見と健康意識の向上。 【概要】対象者に補助金を支給。	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	248	被扶養者が選択した医療機関等で実施 R2年10月に受診動奨を実施	ホームページにて申請書を掲載。事業主の協力を得て、事業主経由で申請書を配布し、受診動奨を実施。	被扶養者の健診実施率が低いため、利用促進を行い実施率向上が課題。	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の参加率の向上。メタボ該当者の減少。 【概要】外部委託業者へ委託し、メタボ該当者・予備軍への保健指導の実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	2,640	令和3年2月から開始。 実施期間：積極的支援3～6か月。動機付け支援4か月。	委託業者からの利用動奨の電話連絡。事業主からの利用動奨。対象者が気軽に参加しやすい方法（遠隔・対面選択が可能）の提供。	対象者のやる気、危機感の欠如。これまでとの実施方法が異なるため、まずは参加者を増やし、実施率向上が課題。	-
疾病予防	3	基本健康診断(被保険者)	【目的】健診の実施率向上。各種疾病の早期発見と健康意識の向上。 【概要】対象者に補助金を支給。基本健康診断とあわせて特定健診を実施。若年層にも特定健診のメニューを実施することで、疾病の早期発見・予防を行う。	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	43,113	令和2年8月、事業主にて巡回健診を実施。	勤務時間中に受診が可能な巡回健診を行うことで実施率が9割を超えている。	巡回健診未受診者がいるため、その者の受診率の向上が課題。	-
疾病予防	3	基本健康診断(被扶養者)	【目的】健診の実施率向上。各種疾病の早期発見と健康意識の向上。 【概要】対象者に補助金を支給。	被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	1,407	令和2年10月に受診動奨を実施。被扶養者が選択した医療機関等で随時実施。	ホームページにて申請書を掲載。事業主の協力を得て、事業主経由で申請書を配布し、受診動奨を実施。	被扶養者の健診実施率が低いため、利用促進を行い実施率向上が課題。	-
疾病予防	3	がん検診(胃がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん)	【目的】がんの早期発見・早期治療。 【概要】対象年齢・性別に応じたがん検診を実施。補助金を支給。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ～ 74	全員	21,518	被保険者は、事業主が実施する巡回健診内で実施。巡回健診未受診者・被扶養者は加入者が選択した医療機関等で実施。	加入員が、がん専門病院の職員であることから、がん検診の重要性を認識している。	子宮がん検診が巡回健診内で実施されていないため、受診動奨を行い実施率を向上させるのが課題。	-
疾病予防	3	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】接種希望者に対し、予防接種費用の補助を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	6,534	R2年11月、被保険者は事業主にて集団接種。被扶養者・任意者は各自選択した医療機関で接種。	加入員のほとんどが、医療従事者であることから、インフルエンザ予防の必要性を認識している。	特になし。	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	B型肝炎ワクチン接種	【目的】 B型肝炎発症の予防 【概要】 健康診断にて抗体価の基準を満たさない接種希望者に対し実施。予防接種費用の補助を行う。	被保険者	全て	男女	20～74	基準該当者	891	事業所にて随時実施。	加入員のほとんどが、医療従事者であることから、B型肝炎予防の必要性を認識している。	特になし。	-
	1,5	禁煙外来	【目的】 喫煙者の低減 【概要】 禁煙希望のある被保険者に対し、禁煙外来の補助を行う。	被保険者	全て	男女	20～74	基準該当者	1,485	R2年12月から禁煙外来事業を実施。ホームページ・事業所イントラにて周知。	加入員が、がん専門病院の職員であることから、禁煙の重要性が浸透している。事業主からも定期的に禁煙啓蒙活動が行われている。	喫煙率の低減。愛煙家に対する対策が非常に困難。	-
体育奨励	2,8	宿泊補助・体育奨励	【目的】 加入者の健康増進意識の向上や、心身をリフレッシュさせるための行動変容を促す。 【概要】 WELBOXにて様々なメニュー（レジャー・宿泊・スポーツ等）を幅広く提供。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	11,726	通年で、WELBOXにてサービスを提供。	定期的に、健保・事業所から情報発信し利用を促進。	利用率が低いためキャンペーンを実施し、利用促進を行う。	-
その他	4	重複頻回受診対策	【目的】 医療機関の適正受診の啓蒙。 【概要】 一定期間のレセプト審査し、重複受診者・頻回受診者を洗いだし、基準該当者に適正受診を通知する。通知後再度レセプト審査し、効果判定を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	20	外部委託業者にて、R2年7～9月のレセプトを分析し、該当者にR3年1月に通知発送（16名）。通知後のレセプトと比較し、効果判定を行う。	特になし	特になし	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
事業主との連携して、被保険者・被扶養者の健康維持・増進と疾病予防を行う。

事業全体の目標
健診受診率向上による、疾病の早期発見・早期治療。
加入者の健康増進につながる新たな保健事業の実施。

事業の一覧

地域連携の整備	
保健指導宣伝	事業主との保健事業の連携
加入者への啓発づけ	
保健指導宣伝	ホームページの運営
保健指導宣伝	健康管理のICTツールの提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	基本健康診査（被保険者）
疾病予防	基本健康診査（被扶養者）
疾病予防	がん検診（胃がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん）
疾病予防	禁煙外来
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	B型肝炎ワクチン接種
体育奨励	宿泊補助、体育奨励
その他	重複検回受診対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

事業区分	事業名	対象者			法2) 実施主体	法3) プロセス分類	実施方法	法4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
		対象事業所	性別	年齢										加入者数	
アウトプット指標							アウトカム指標								
職場環境の整備															
保健指導	1	新事業主との保健事業の連携	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ケ,シ	定期的な情報共有・意見交換を行う	ア,イ,ウ	職場環境の整備と、効果的・効率的な保健事業の推進を目的とした健康推進委員会を設置	150	健康推進委員会を交えて、保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定、実施結果の分析、評価を行う。	保健事業の効果的かつ効率的な実施の検討・実施	該当なし
事業所との定期的な情報交換【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：2回-							(アウトカムは設定されていません)								
加入者への意識づけ															
保健指導	2,5,7	新ホームページの運営	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ,シ	ホームページを提供し、情報発信を行う。加入者がいつでもどこでもアクセスできるようにする。	ケ	委託業者と連携し、WEBサイトを運営・管理する。	2,360	ホームページの提供。随時情報更新する。	健康保険制度や組合の状況の周知、保健事業・健康管理に関する情報発信を実施。	該当なし
利用率【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：100%-							(アウトカムは設定されていません)								
保健指導	2,5	健康推進のICTツールの提供	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ,シ	ICTツールを提供し、加入者がいつでもどこでも健康管理が行えるようにする。	シ	委託業者と連携し、WEBサイトを運営・管理する。	2,280	ICTツールを提供。(毎日の健康記録、WEB医療費通知、ウォーキングプログラムの実施、健康プログラム等を実施) 委託業者と共同で、利用促進キャンペーンを実施する。	記録・利用率を上げることで、加入者の行動変容・健康意識を向上させる。	該当なし
習熟率【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：10%-							(アウトカムは設定されていません)								
個別の事業															
特定健康診査事業	3	新特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	3	ケ,シ	事業主と共同して、定期的な受診勧奨を行う。	ア,キ	被扶養者が選択した医療機関等で実施。	248	受診勧奨を行い、実施率を向上させる。	被扶養者の実施率の向上。健康状態を把握し、生活習慣病の早期発見・早期治療を促す。	該当なし
実施率(被扶養者)【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：20%-							(アウトカムは設定されていません)								
特定保健指導事業	4	新特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	3	ア,エ,ケ,ク,シ	委託業者・事業主と共同で、受診勧奨を行う。	ア,イ,ウ,ク	委託業者と連携して特定保健指導を実施。	2,640	委託業者と連携して特定保健指導を実施。事業主と受診勧奨を共同で行うことにより実施率の向上を目指す。 令和2年4月設立のため、まずは指導の定着を図る。	特定保健指導実施率の向上。生活習慣病の発症・重症化を予防。メタボリックシンドローム該当者の減少。	該当なし
参加率【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：30%-							(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	3	新基本健康診査断続(被保険者)	全て	男女	18～74	被保険者、任意継続者	3	ケ,シ	被保険者は、事業所で定期的に集中して健診を実施する。未受診者・任意継続者には、受診勧奨を行う。	ア,キ,コ	事業主・委託業者と連携して巡回健診を実施。また、被保険者・任意継続者が選択した医療機関等で実施。	43,113	基本健康診査と併せて特定健診を実施。若年層にも特定健診の項目を実施することで、疾病の早期発見・予防をする。 受診勧奨を行い、実施率を向上させる。	健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を促す。	該当なし
実施率【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：100%-							(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	3	新基本健康診査断続(被扶養者)	全て	男女	18～74	被扶養者、任意継続者	3	ケ,シ	事業主と共同して、定期的な受診勧奨を行う。	ア,キ	被扶養者が選択した医療機関等で実施。	1,407	受診勧奨を行い、実施率を向上させる。	被扶養者の実施率の向上。健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を促す。	該当なし
実施率【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：20%-							(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	3	がん検診(胃がん・乳がん検診・子宮がん・前立腺がん)	全て	男女	25～74	加入者全員	1	ケ,シ	事業主と共同で、がん検診の受診を促す。	ア,カ,キ,ス	委託業者と連携して巡回健診内で実施。また、加入者が選択した医療機関等で実施。	-	胃がん検診、婦人科検診、乳がん検診、前立腺がん検診費用の補助を行う	がんの早期発見・早期治療を促すため、対象年齢に応じたがん検診を実施。受診率を向上させる。	該当なし
胃がん検診受診者【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：753人)25歳以上							(アウトカムは設定されていません)								
子宮がん検診受診者【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：1,032人)25歳以上							-								
乳がん検診受診者【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：1,032人)25歳以上							-								
前立腺がん検診受診者【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：226人)50歳以上							-								
疾病予防	5	新規 禁煙外来	全て	男女	20～74	基準該当者	3	ク,ケ	喫煙者に、事業主と共同で禁煙外来受診を促す。	ア	定期健康診断のアンケートにて喫煙者を把握する。	1,485	禁煙支援費用補助を行う	喫煙率の低減を目指す	該当なし

予算科目	進1) 事業区分	事業名	対象者			進2) 実施主体	進3) プロセス分類	実施方法	進4) スタック/チャーム分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
			対象事業所	性別	年齢										対象者
アウトフィット指標											アウトカム指標				
喫煙率【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：5%)-											-				
3	新	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ケ,シ	事業主にて接種希望者を募り、決められた日に接種する。事業主と健保組合で制度について周知する。	ア,コ	事業所にて集団接種。被扶養者・研修者は各自選択した医療機関で接種。	6,534	予防接種補助の実施	インフルエンザの罹患率を下げる	該当なし
利用率【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：70%)-											罹患率は、様々な要因が影響することからアウトカムとしない(アウトカムは設定されていません)				
3	新	B型肝炎ワクチン接種	全て	男女	20～74	被保険者・基準該当者	3	ケ,シ	健診結果をもとに基準を満たさない希望者に対し予防実施。事業主と健保組合で制度について周知する。	ア,コ	事業所にて集団接種を実施。	891	予防接種補助の実施	B型肝炎の罹患率を下げる	該当なし
接種実施人数【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：60人)-											罹患率は、様々な要因が影響することからアウトカムとしない(アウトカムは設定されていません)				
8	新	宿泊補助、体適育奨励	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	WELBOXの提供。WEBサイトで、いつでもどこでも加入者がアクセスでき、心身の健康増進ができるメニューを提供する。	ケ,ス	委託業者と連携し、WEBサイトを運営・管理する。	11,726	WELBOXにてサービスを提供。心身の健康維持増進を図るために、委託業者と共同で利用促進キャンペーンを実施する。	加入者の健康増進意欲に応じてリフレッシュできるメニューを提供し、行動変容を促す。	該当なし
WELBOX利用率【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：10%)-											-				
4	新	重複検回受診減対策	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ク,ケ	委託業者にてレセプト審査。重複受診者・検回受診者を洗い出し、基準該当者に適正受診について組合より通知を送る。その後効果検証のため再度委託業者にてレセプト審査を行う。	ケ	外部委託業者に委託。	20	医療費適正化を図るために、重複受診者・検回受診者を抽出し、対象者に勧奨通知を送り、正しい医療機関等のかかり方の啓蒙を行う。	医療費の適正化対策	該当なし
重複検回受診者割合【実績値】 - 【目標値】 令和2年度：10%)-											-				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・婦科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄り分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の回数実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康保険を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他